平成28年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成27年度実績)

担当課 15農林水産課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	8759	事務事業コード	1509
事務事業名	集落営農・担い手支援事業			開始年度	平成16	終了年度	未定	
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	農業経営基盤強化促進法		例規等	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 佐渡市農林水産業振興事業補助金交付要綱		
将来ビジョン	1. 産業の振興 (1)農林水産業の振興					H26:重点●政策○	●	
H27施政方針	1. 人口減少対策 (4)産業の振興 ① 農林水産業の振興と担い手対策					H27:重点●政策○	○	
H28施政方針	3. 若者の出会いから就業までの応援態勢の促進 (3)移住者受入態勢の整備					H28:重点●政策○	●	

事業概要	●重点施策 ・移住・定住の促進(就農・定住相談) → 就農促進イベントを活用した新規就農者の掘り起こし
	○関連施策 ・新規就農者への経済的支援、技術指導を行う熟練農業者への支援 → 青年就農給付金や里親制度の活用 ・地域の実情にあわせた持続可能な営農体制の構築 → 集落営農の推進 ・担い手の経営基盤強化、農地の集積 → 農地中間管理機構や規模拡大に向けて機械設備導入補助 ・意欲ある農業者への支援 → 農業経営改善計画の認定、認定農業者の育成
	○その他の事業 ・安定した農業経営のための資金対策支援 → 農業経営安定対策資金利子補給、農業経営基盤強化資金利子補給 ・農業用廃プラスチックの適正処理の推進支援 → 農業用廃プラスチック適正処理推進助成
対象	集落、農業経営体、新規就農者
意図(対象をどのようにしたいか)	①民間企業が主催するイベントに出展し、農業への就職・転職を考えている来場者と就農等の情報交換を行い、相談を受けることで、佐渡の就農・定住につなげる。 ②将来にわたって、持続可能な営農体制の確立を集落・地域の実情にあわせて行うとともに、地域農業を支え経営改善に意欲のある農業経営体を育成する。

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標
組織化と法人・団体等の参入促進	農業生産法人及び生産組織数	35団体(累計)	75団体(累計)
多様な担い手の確保	新規就農者数	14経営体/年	34経営体/年

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	26年度実績値	27年度(評価年度)		28年度目標値	29年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	認定農業者数	人	941	1100	1123	1150	1170	1200
算式	年度末現在の認定農業者数							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名			H26決算額	H27決算額		H28当初予算額	H29以降の予算の方向性		重点細事業
	指標	目標(成果)指標名	単位	H26実績値	目標値	実績値	H28目標値	事業の方向性		
1	集落営農・担い手支援事業(農業振興連絡会負担金)			324	324		324	予算	維持	●
	指標	-	-	-	-	-	-	事業	維持	
2	集落営農・担い手支援事業(集落営農推進)			3,258	7,687		10,900	予算	維持	●
	指標	設立団体数	団体	8	10	11	10	事業	維持	
3	集落営農・担い手支援事業(農地集積)			81,162	208,089		152,188	予算	維持	○
	指標	担い手への農地集積面積	ha	38.2	100	295.8	200	事業	維持	
4	集落営農・担い手支援事業(新規就農)			44,502	32,338		71,097	予算	維持	◎
	指標	青年就農給付金 新規給付人数	人	10	15	14	20	事業	維持	
5	集落営農・担い手支援事業(規模拡大等支援)			3,839	15,412		21,600	予算	維持	●
	指標	補助件数	件	2	10	8	25	事業	維持	
6	佐渡市農業再生協議会運営事業(旧:佐渡市担い手育成総合支援協議会)			900	900		850	予算	維持	●
	指標	新規認定農業者数(経営改善計画審査)	人	92	70	237	100	事業	維持	
7	農業設備・施設設備事業			46,349	46,346		44,560	予算	維持	●
	指標	補助件数	件	15	12	18	16	事業	維持	
8	農業資金利子助成事業			1,105	750		625	予算	維持	●
	指標	助成件数	件	151	-	133	-	事業	維持	
9	農業用廃プラスチック適正処理推進事業補助金			547	574		660	予算	維持	●
	指標	事業活用農家戸数	戸	464	600	425	500	事業	維持	

事業費の合計(千円)		181,986	312,420	302,804
財源内訳	国庫支出金	38,375	27,302	1,230
	県支出金	120,803	263,325	274,299
	地方債	5,400	0	0
	その他	0	11,000	11,000
	一般財源	17,408	10,793	16,275

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	集落営農・担い手支援事業(農業振興連絡会負担金)	B	B	C	市の農業団体等が一丸となり構成されている組織であるが、主だった活動のひとつである佐渡農林水産業振興大会等の開催規模縮小などを検証し、経費の削減に努めたい。
2	集落営農・担い手支援事業(集落営農推進)	A	A	B	関係機関との連携や集落の積極性も影響してくるため、実績や効果が数字で表れにくい側面もあるが、事業の効率的遂行に努めたい。
3	集落営農・担い手支援事業(農地集積)	A	A	A	現在の農業情勢上、非常にニーズが高く、地域農業の担い手の経営基盤強化に効果的な事業となっている。今後は、他の事業との連携をより一層深め、事務的にもさらなる効率化を目指す。
4	集落営農・担い手支援事業(新規就農)	A	A	A	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることは、農業従事者の拡大という国の重要農業施策となっておりことから、より効果的かつ効率的な推進を目指す。
5	集落営農・担い手支援事業(規模拡大等支援)	A	A	A	全額国費(県間接)である。農業情勢が厳しくなっている中で、地域農業の担い手にとっては、経営規模拡大を目指す中で効果の大きい補助事業である。
6	佐渡市農業再生協議会運営事業(旧:佐渡市担い手育成総合支援協議会)	B	A	A	平成30年度より、米の生産調整が見直されることにより、地域におけるより一層の米の戦略的生産、販売計画が求められる中で、本協議会における市の関与は今後、更に重要なものになってくることから、より効果的な予算の執行に努めたい。
7	農業設備・施設設備事業	A	A	B	農業情勢が厳しくなっている中で、地域農業の担い手にとっては、経営規模拡大を名指す中で効果の大きい補助事業であるが、県の補助事業に市が上乗せ補助をする形となっているため、適正な補助率について検証する必要がある。
8	農業資金利子助成事業	B	A	B	担い手の安定した農業経営のための資金対策であり、継続することが求められる。
9	農業用廃プラスチック適正処理推進事業補助金	C	C	C	当市には産廃処分場が無く、海上運賃をかけて島外搬出していることにより処分費が割高となっていることから、平成23年度に制定された交付要綱であるが、他産業の現状も調査し、事業の見直しが必要である。

Action		◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)	事業の方向性	維持	予算の方向性	維持	
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)	重点施策に関連する、集落営農の推進や担い手への農地集積事業また、新規就農者への交付金支給など、一定の効果が認められるため事業全体として現状維持とする。				